

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



MIRAIT

ミライトレポート

第4期 中間のご報告

2013年4月1日~2013年9月30日

2013 INTERIM BUSINESS REPORT



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ミライトグループの設立から3年が経過し、グループ体制も進展を遂げてまいりましたが、自己改革の取組みは道半ばであり、今後さらに加速させていく必要があります。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2013年12月

代表取締役社長 鈴木 正俊

自己改革を加速し「総合エンジニアリング&サービス会社」として真に発展する企業グループとなるべくチャレンジしてまいります。

Q 上半期の経営環境についてお聞かせ下さい。

国内の経済は、先行きに不透明感があるものの円安等による輸出の持ち直しや個人消費の改善など景気回復の動きにあります。また、政府、日銀の成長戦略や金融政策、さらには2020年東京オリンピックの開催決定等が今後の景気を押し上げることが期待されています。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。一方で、新エネルギーや社会インフラの再構築などへの期待も高まっております。

Q 上半期の取組み・業績はいかがでしたか？

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては光工事の減少はあるものの、設備運営

業務・電柱更改工事の拡大を行うとともに、アクセス系子会社の再編成による事業運営体制の改革(詳しくは3Pをご参照ください。)に着手しました。また、モバイル事業においてはLTE工事や新周波数対応工事の拡大に積極的に取り組みました。ICT・総合設備事業においては、企業や学校のネットワーク構築、太陽光発電システムの構築・保守、EV充電器の設置等幅広い分野で事業の拡大を図るなど「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進しております。

この結果、上半期の連結業績につきましては、受注高は、1,379億1千7百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は1,197億4千6百万円(前年同期比2.8%増)と好調に推移したものの、損益面につきましては、NTT事業における光工事の減少や、モバイル事業の拡大に伴う施工体制の整備の遅れなどの影響もあり、営業利益は27億7千4百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は31億1千7百万円(前年同期比26.2%減)、四半期純利益は17億4千6百万円となりました。

Q 通期の見通しについてはいかがですか？

通期業績につきましては、モバイル事業・総合設備事業において受注が好調に推移していること等から、



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

受注高・売上高について当初計画を見直し、受注高2,840億円(前期比2.1%増)、売上高2,850億円(同5.2%増)へ上方修正いたしました。利益面については当初計画通り営業利益120億円(同10.7%増)、経常利益125億円(同6.2%増)、当期純利益75億円(同78.6%増)を予想しております。

ミライトグループの設立から3年が経過しましたが、事業環境が大きく変化するなか、自己改革を加速し「総合エンジニアリング&サービス会社」として真に発展する企業グループとなるべくチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● 事業運営体制の改革 ～NTT事業関連の東西子会社を再編～

2010年10月の経営統合以来、ミライトグループは市場の変化に対応したビジネス展開を可能にするため、事業再編成を実施するなど経営資源配分の最適化に努め企業価値の最大化に取り組んでいます。

その一環として2013年10月1日付で、NTT事業関連の子会社の再編(合併)を行いました。

今回の合併は、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少が予想されることから、NTT事業関連の連結子会社のうち、同一地域で重複している子会社(東日本エリア3社、西日本エリアの3社)について再編を実施することにより、施工改善や要員最適化などの一層の生産性向上・事業の効率化を図ることを目的としております。

今後は、各工事基地に分散している設計・竣工処理などの業務を機能別に集約するなど、NTT事業における更なる事業運営体制の強化を図ってまいります。

● 東日本エリア3社の再編



● 西日本エリア3社の再編



● 事例紹介 ～鈴鹿サーキットにおいてWi-Fi設備を構築～



モバイル端末の急速な普及によるデータトラフィックの急増に対応するため、固定・携帯に続く第3のアクセスとしてWi-Fiが注目されています。

ミライトグループでは、これまで培った無線設備の構築技術を発揮し、より快適なモバイル通信の実現に貢献するため、全国各地でWi-Fi設備の構築に取り組んでいます。



この度、F1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレースなどの開催で知られる鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)内にもWi-Fi設備の構築を行いました。

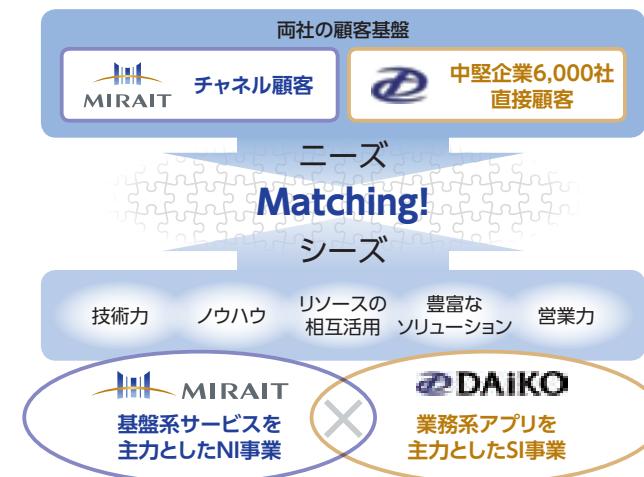
● ソリューションビジネスの拡大 ～大興電子通信(株)と業務提携～

当社子会社の(株)ミライトは、2013年10月8日付で大興電子通信(株)(東証一部 証券コード:8023)と業務提携を行いました。

今回の提携により、両社の得意分野と経営資源(技術、ノウハウ、人材、拠点、顧客基盤)を相互に活用し、共同でソリューションビジネス分野における既存事業領域の拡大、新たな市場の創出ならびにクラウドサービスを核としたICTサービス基盤の確立を目指してまいります。



業務提携の調印後に握手する鈴木社長(左)と大興電子通信(株)津玉社長(右)



● 新株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されました。

株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所、株式会社日本経済新聞社が共同で開発し、来年初から算出が開始される新しい株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄の1つに当社が選定されました。

本指数は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を重視しており、この導入により日本企業の魅力を国内外にアピールするとともに、株式市場の活性化につながることを期待されております。

ミライトグループは、今後も持続的な企業価値向上を図ってまいります。



NTT通信設備事業

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

上半期売上高
442億円
前年同期比
△78億円
(15.0%)減

事業運営体制の改革により生産性を向上

電柱更改工事や設備運営業務の拡大等に積極的に取り組みましたが、光関連工事の減少もあり上半期売上高442億円(前年同期実績520億円)となりました。

一方で、子会社の再編や業務集約など事業運営体制の改革を推進し、生産性の向上を図っています。



今後は、電柱更改工事の促進や東北復興に向けた取組みを強化していきます。

電柱更改工事

モバイル通信設備事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用を手掛け、全国で事業を展開

上半期売上高
375億円
前年同期比
+72億円
(23.9%)増

技術レベルの向上によりモバイル通信の多様化・高度化に対応

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により通信サービスの多様化が求められるなか、LTE工事などに積極的に取組み、上半期売上高は375億円(前年同期実績303億円)となりました。



今後は、引続きLTE工事への取組みを強化するとともに、協力会社も含めたマルチスキル化の推進等により工事の多様化に対応していきます。

LTE工事

ICT事業

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開

上半期売上高
181億円
前年同期比
+36億円
(25.0%)増

ソフトウェア、ソリューション事業を強化

企業や大学などの大型ネットワーク構築に積極的に取り組みました。また、M&Aによるソフトウェア事業の拡大等もあり上半期売上高は181億円(前年同期実績145億円)となりました。

今後は、大興電子通信(株)との業務提携(詳細は4Pをご参照ください。)なども活用し、事業領域の拡大を推進していきます。



サーバ設定工事

総合設備事業

- 電気・空調設備、環境・新エネルギー、社会インフラの構築など総合的なソリューションを提供

上半期売上高
197億円
前年同期比
+2億円
(1.1%)増

太陽光発電設備など新たな社会インフラを構築

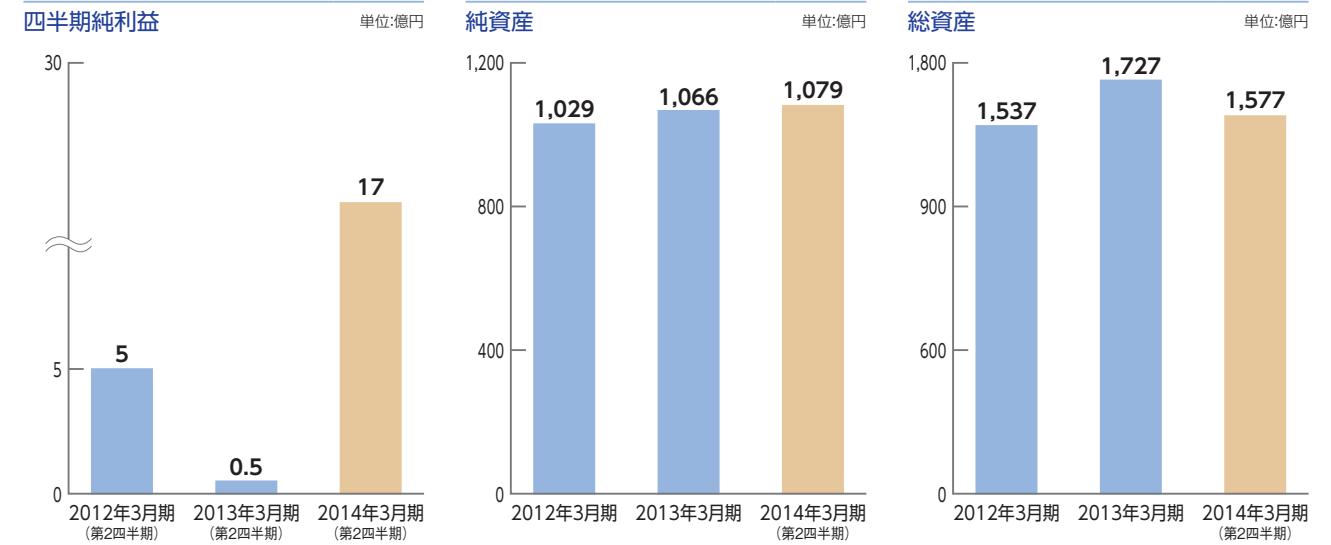
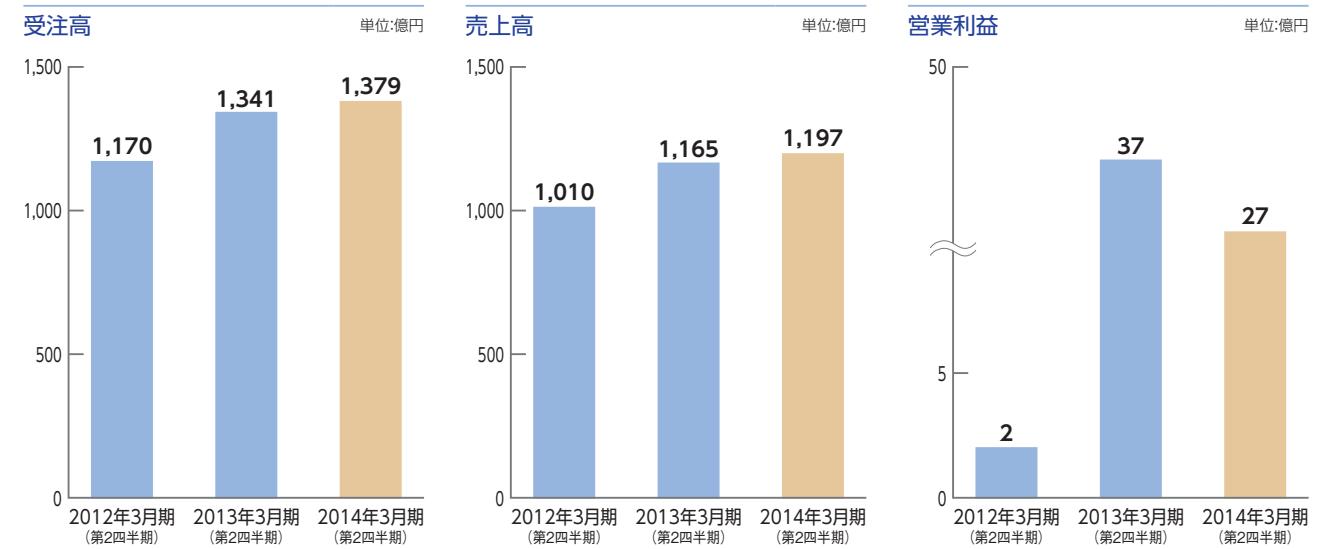
新エネルギーや社会インフラの再構築などへの期待が高まるなか、太陽光発電システムの構築や下水道関連工事の受注獲得等に積極的に取組み、上半期売上高は197億円(前年同期実績195億円)となりました。

今後は、太陽光関連事業の施工体制の強化やEV充電器の設置工事の拡大など幅広い分野での事業領域拡大を図ります。



太陽光発電設備構築工事

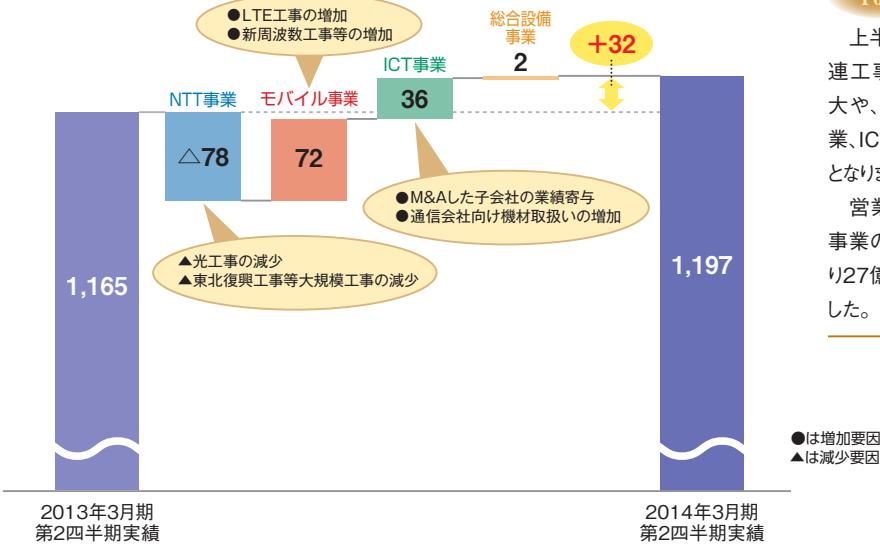
第2四半期連結財務ハイライト



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

(単位:億円)



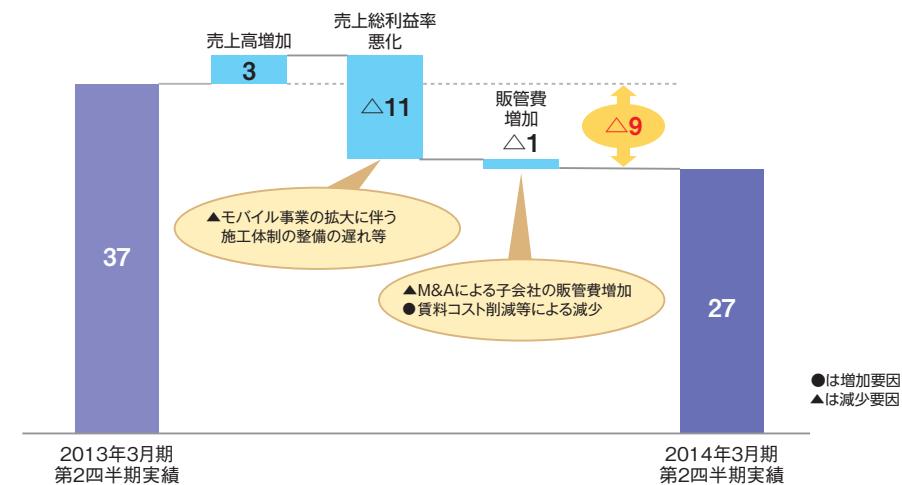
Point 連結業績について

上半期の売上高につきましては、NTT事業における光関連工事の減少があったもののLTE・新周波数工事の拡大や、M&Aした子会社の業績寄与などによりモバイル事業、ICT事業が拡大し1,197億円(前年同期比32億円増)となりました。

営業利益につきましては、NTT事業の減少や、モバイル事業の拡大に伴う施工体制の整備の遅れなどの影響もあり27億円(前年同期比9億円減)となり、増収減益となりました。

営業利益の推移

(単位:億円)



連結貸借対照表のポイント

2013年3月末 ミライト連結 B/S		2013年9月末 ミライト連結 B/S	
資産	負債	資産	負債
1,727億円	661億円	1,577億円	497億円
(内訳)	(内有利子負債 10億円)	(内訳)	(内有利子負債 5億円)
流動資産 1,265億円	純資産 1,066億円	流動資産 1,110億円	純資産 1,079億円
固定資産 462億円	(内訳)	固定資産 467億円	(内訳)
	資本金 70億円		資本金 70億円
	資本剰余金 259億円		資本剰余金 259億円
	利益剰余金 714億円		利益剰余金 721億円
	自己株式 △16億円		自己株式 △16億円
	少数株主持分 29億円		少数株主持分 31億円

Point 資産、負債及び純資産の状況

資産は、完成工事未収入金など売上債権の回収により流動資産が減少したこと等により1,577億円となりました。

負債は、工事未払金など流動負債が減少したこと等により497億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから1,079億円となりました。

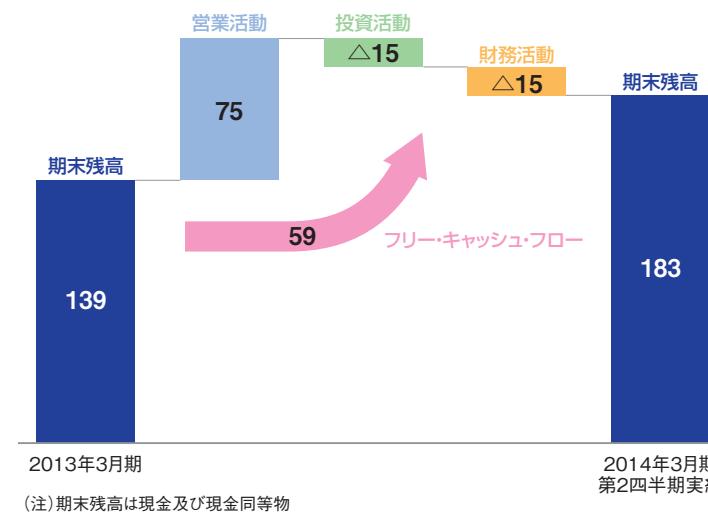
この結果、自己資本比率は66.5%となりました。

自己資本
1,048億円
自己資本比率
66.5%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

(単位:億円)



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金及び仕入債務の支払による資金の減少があったものの、売上債権の回収により75億円の増加となりました。

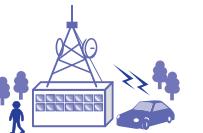
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による資金の減少により15億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により15億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



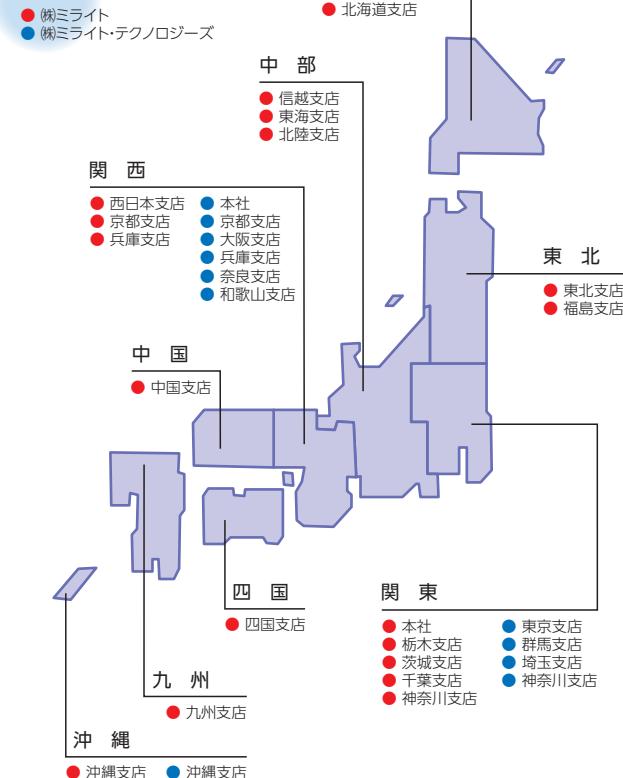
会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行う子会社及び グループ会社の経営管理等
決算期	3月31日
単元株式数	100株

役員

取締役会長	八木橋 五郎	取締役(社外)	田辺 克彦
代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	薦野 寧
代表取締役副社長	高江洲 文雄	常勤監査役(社外)	宇垣 義昭
取締役	吉村 辰久	常勤監査役	田中 信義
取締役	得井 慶昌	監査役(社外)	菅沼 敬行
取締役	桐山 学	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	十河 政史		
取締役	小暮 啓史		

主な拠点



主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,394名(2013年9月30日現在)

株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,977名(2013年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	2,975,085株
株主数(自己株式除く)	14,565名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,426	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,556	4.1
住友電設株式会社	24,886	3.0
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	20,000	2.4
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,277	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,123	1.7
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	13,845	1.7
株式会社みずほ銀行	12,299	1.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,871	1.3

※持株比率は当社所有の自己株式(2,975,085株)を控除して計算しております。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

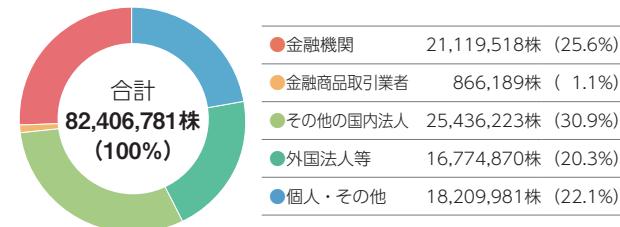
当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、昨年と同額の1株当たり10円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。これによる年間配当金は20円となる予定です。

株主優待について

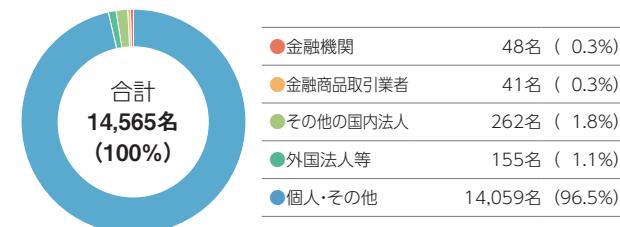
3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈する予定です。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

所有者別株式数



所有者別株主数



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と大阪証券取引所は市場の統合を行ったため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になりました。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス

検索



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用し
印刷しています。